

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	116,678	117,384	154,938
経常利益	(百万円)	1,396	1,404	1,769
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	884	900	1,047
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,186	1,521	1,373
純資産額	(百万円)	11,804	13,313	11,991
総資産額	(百万円)	66,663	69,588	63,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.66	67.82	78.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.7	19.1	19.0

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.48	30.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。

第8期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外需要の拡大による企業業績の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米欧などの先進国における保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、雇用や所得環境の改善は継続しているものの、可処分所得増加の足取りは重く力強さに欠ける推移となっております。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利の低位安定などを背景に、新設住宅着工戸数は弱含みではあるものの堅調な推移となっておりますが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、既存の経営基盤の強化策のひとつとして工務店支援ツールの充実を図るなど付加価値を高めた営業活動を行うほか、太陽光発電システムを始めとしたエネルギー関連商材や非住宅分野の木造建築への木材販売などの新たな分野・商材への取組みを強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が117,384万円（前年同四半期0.6%増）、営業利益が936百万円（前年同四半期2.4%減）、経常利益が1,404百万円（前年同四半期0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が900百万円（前年同四半期1.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して6,566百万円増加の69,588百万円となりました。これは主として、電子記録債権を含む売上債権が3,061百万円、現金及び預金が2,138百万円及び投資有価証券が908百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して5,244百万円増加の56,275百万円となりました。これは主として、短期借入金3,250百万円、電子記録債務が2,120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,322百万円増加の13,313百万円となりました。これは主として、利益剰余金が715百万円、その他有価証券評価差額金が620百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.1ポイント増加の19.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に必要な変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,052	13,767,052	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,767,052	13,767,052		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	1,795,702	13,767,052		850		294

(注) 株式分割(1:1.15)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,536,700	115,367	
単元未満株式	普通株式 7,350		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		115,367	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 平成29年9月5日の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株を1.15株に株式分割いたしました。上記は株式分割前の株式数及び議決権の数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 - 2	427,300		427,300	3.57
計		427,300		427,300	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877	10,016
受取手形及び売掛金	34,841	1 37,072
電子記録債権	3,498	1 4,329
たな卸資産	3,078	3,733
繰延税金資産	322	171
その他	732	698
貸倒引当金	204	124
流動資産合計	50,146	55,898
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,354	7,347
その他	2,082	1,989
有形固定資産合計	9,436	9,337
無形固定資産		
のれん	88	66
その他	139	177
無形固定資産合計	227	244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,999
その他	1,403	1,369
貸倒引当金	282	259
投資その他の資産合計	3,211	4,108
固定資産合計	12,875	13,690
資産合計	63,022	69,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,594	1 34,836
電子記録債務	6,397	1 8,518
短期借入金	850	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1,170	1,265
未払法人税等	279	122
賞与引当金	696	267
その他の引当金	68	47
その他	1,579	2,167
流動負債合計	46,636	51,324
固定負債		
長期借入金	2,130	2,410
繰延税金負債	842	1,146
引当金	180	187
退職給付に係る負債	246	257
その他	993	948
固定負債合計	4,394	4,950
負債合計	51,030	56,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	10,246	10,961
自己株式	228	231
株主資本合計	11,162	11,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,438
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	817	1,438
非支配株主持分	11	-
純資産合計	11,991	13,313
負債純資産合計	63,022	69,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	116,678	117,384
売上原価	105,449	106,123
売上総利益	11,228	11,261
販売費及び一般管理費	10,270	10,325
営業利益	958	936
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	56
仕入割引	317	323
不動産賃貸料	211	208
その他	90	93
営業外収益合計	663	682
営業外費用		
支払利息	28	23
売上割引	186	179
その他	11	11
営業外費用合計	226	213
経常利益	1,396	1,404
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	7	1
減損損失	47	-
特別損失合計	67	4
税金等調整前四半期純利益	1,331	1,404
法人税、住民税及び事業税	299	332
法人税等調整額	146	170
法人税等合計	445	503
四半期純利益	886	900
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	884	900

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	886	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	620
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	299	620
四半期包括利益	1,186	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	1,521
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		1,140百万円
電子記録債権		166 "
支払手形		41 "
電子記録債務		195 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	265百万円	196百万円
のれんの償却額	33 "	22 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年9月30日	平成28年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115	10	平成29年9月30日	平成29年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円66銭	67円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	884	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	884	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,275	13,275

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。